

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor
2023 秋号

EY新日本有限責任監査法人



EY

Building a better
working world



Contents

ご挨拶	1
日本の新規上場動向—2023年1月～9月	2
世界の新規上場動向—2023年1月～6月	12
新規上場会社のプロフィール	16
サービスの紹介	19
企業成長サミット2024 第1回 開催報告	20
EY Japan YouTube動画のご案内	22
Startupメールマガジンのご案内	23
事務所所在地	24



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。今年は過去に例を見ない猛暑が続き、暑い夏は経済にはプラスに作用するとは思いながらも、体調には厳しい夏となりました。台風や大雨等による災害も心配な状況が続いています。

株式市場を見ると日経平均株価は、3万3千円前後で推移して堅調な動きを見せています。上場企業の業績も好調で純利益は前年よりも40%以上増加している状況です。また、IPO市場についても昨年を上回るペースで件数が伸びており、調達金額ベースでも堅調に推移している状況です。年間ベースでも100社前後のIPOが期待されており、今後大型IPO案件も期待される状況です。

世界のIPO市場に目を向けると、依然として本格回復までは至っていないという状況です。2023年上半期の世界のIPOは前年同期比で件数が5%減少、調達額が36%減少しています。一方で、Asia-Pacificを中心とする新興市場は継続成長しています。Asia-Pacificは、世界全体のIPOの約60%を占め、地域別では依然としてもっとも優勢です。ただし、将来を見ると中国の不動産バブルの崩壊による景気後退がささやかれており、予断を許さない状況であると言えます。米国では大型のIPOが市場を牽引しており、9月にはソフトバンク・グループ子会社の英国半導体大手アーム社が米国ナスダック上場し、時価総額は8兆円規模と今年最大のIPOが実現しています。

セクター別にみると、引き続きIPO活動の先頭を走っているのがテクノロジーセクターです。一方で、世界のエネルギー価格が以前より落ち着いてきたため、エネルギーセクター企業によるIPO調達額は次第に減少している状況です。

一時期話題となったSPACによる世界のIPO数は前年同期比70%減少、調達額は前年同期比82%減少という結果になっています。マーケットが悪化しIPO案件が減少している状況の中、SPACでのExit（イグジット）に見合う有力な買収対象会社も減少し、その結果DeSPAC（買収）に至らず清算するSPACが増加しています。一方で2023年にDeSPACの期限が迫っているSPACも多いことから、2023年上半期のDeSPAC数は前年同期比63%増加、買収金額は前年同期比13%増加という結果になっています。2023年の残り6カ月の間に期限を迎えるSPAC数は相当数存在すると思われますが、金利上昇、インフレ、地政学的懸念も継続しており、DeSPAC後に株式市場で取引される株価も、多くの銘柄でSPACのIPO時に比べて低い価格で取引されている状況に鑑みると、厳しい状況であると考えられます。

EY.comでは最新のIPOナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

EY調査、世界のIPO市場
が緩慢な状況でも新興国市場は活況 | EY Japan



また、EYではYouTubeチャンネルを開設し、スタートアップ・IPO情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

【IPOにおける予算管理】
EY公認会計士によるIPO・
上場準備のリアル -
YouTube



日本の新規上場動向—2023年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
公認会計士

増田 規子

1. 新規上場市場の概況

2023年1月～9月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値25,716円でスタートし、円安・ドル高基調などの影響を受け3月には28,000円台となりましたが、米国での銀行破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安などから一時26,000円台に下落。しかし、その後は再び上昇を続け7月には33,753円の年初

来高値となり、9月最終日終値は31,857円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、86社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。前年同期（2022年1月～9月）と比較した場合19社増となっております。市場別に見ると、全体の53.4%にあたる46社が東証グロースに上場し、新興市場合計で全体の80.2%を占めています（表1）。

表1 最近5年間（1月～9月）の市場別新規上場企業数

（単位：社）

市場	2019年 1月～9月	2020年 1月～9月	2021年 1月～9月	2022年 1月～9月 ^(注1)	2023年 1月～9月	2023/2022 増減 ^(注2)
東証1部	1	3	4	1	-	
東証プライム	-	-	-	-	1	
東証2部	5	5	3	3	-	
東証スタンダード	-	-	-	5	15	
札証本則	-	-	-	-	1	
福証本則	1	-	-	-	-	
マザーズ	37	37	59	10	-	
グロース	-	-	-	30	46	
JASDAQスタンダード	4	8	13	1	-	
名証セントレックス	-	1	-	-	-	
名証メイン	-	-	-	-	2	
名証ネクスト	-	-	-	1	1	
福証Qボード	1	-	1	-	-	
札証アンビシャス	1	-	-	1	-	
TOKYO PRO Market	7	5	9	15	20	
① 全市場合計	57	59	89	67	86	19
② ①の中で新興市場合計	50	51	82	58	69	11
(②/①比率)	87.7%	86.4%	92.1%	86.6%	80.2%	

（注1）東証（1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード）及び名証セントレックスについては、2022年1月から4月3日の実績となっています。

（注2）2022年4月より市場区分の変更があったため、市場区分ごとの増減比較は省略しています。

（注3）対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

（注4）東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2023年（1月～9月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
食料品製造業	1	1.2%
パルプ・紙製造業	1	1.2%
化学品製造業	1	1.2%
医薬品製造業	2	2.3%
金属製造業	1	1.2%
機械製造業	3	3.5%
電気機器製造業	1	1.2%
輸送機械製造業	1	1.2%
陸運業	1	1.2%
情報・通信業	33	38.4%
卸売業	5	5.8%
小売業	5	5.8%
銀行業	2	2.3%
証券・商品先物取引業	2	2.3%
保険業	1	1.2%
不動産業	6	7.0%
サービス業	20	23.3%
合計	86	100.0%

表3 2023年（1月～9月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	2	2.3%
宮城県	1	1.2%
栃木県	2	2.3%
東京都	54	62.8%
神奈川県	1	1.2%
新潟県	1	1.2%
福井県	2	2.3%
静岡県	1	1.2%
愛知県	4	4.7%
京都府	3	3.5%
大阪府	9	10.5%
和歌山県	2	2.3%
岡山県	1	1.2%
広島県	1	1.2%
香川県	1	1.2%
福岡県	1	1.2%
岡山県	86	100.0%



2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業 33 社（昨年同期 21 社）、サービス業 20 社（昨年同期 24 社）、となっており、それぞれ新規上場企業全体の 38.4%及び 23.3%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表 2）。

本社所在地別では、全体の 62.8%にあたる 54 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です（表 3）。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。（表 5）。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はグロースに上場した 13 社、TOKYO PRO Market に上場した 2 社あり、また TOKYO PRO Market を除

いた新規上場企業においては、初値が公募価格を上回った会社は 12 社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 16 社（18.6%）、10 億円以上 50 億円未満の企業が 36 社（41.9%）であり、全体の約 3 分の 2 程度を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図 1）。売上高が 200 億円を超える新規上場企業は、東証プライム 1 社、東証スタンダード 3 社、東証グロース 4 社、TOKYO PRO Market 2 社の合計 10 社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 27 社（31.4%）、50 億円以上 100 億円未満の企業が 15 社（17.4%）であり、全体の約 2 分の 1 程度を占めています。500 億円を超えた企業は 10 社（11.6%）あり、昨年同期（1 社、2.0%）

と比較して大幅に増加しています（図 2）。なお、初値時価総額が最も高かったのは、楽天銀行株式会社の 3,155 億円でした。マザーズ市場とジャスダック市場及びグロース市場の平均初値時価総額は 285 億円と、前年同期の 138 億円と比較して大幅に増加しました。

監査法人別では、EY 新日本有限責任監査法人 10 社（11.6%）、有限責任あずさ監査法人が 9 社（10.5%）、有限責任監査法人トーマツ 7 社（8.1%）、となり 3 法人合計で 1/3 に届かない一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表 4）。

2023 年 1～9 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2023年(1月～9月) 新規上場企業・直前期売上高

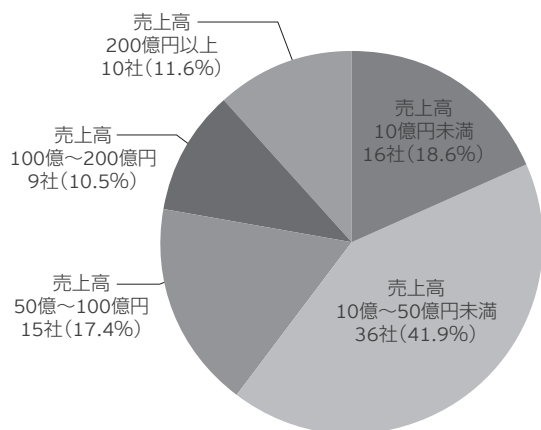


図2 2023年(1月～9月) 新規上場企業・初値時価総額

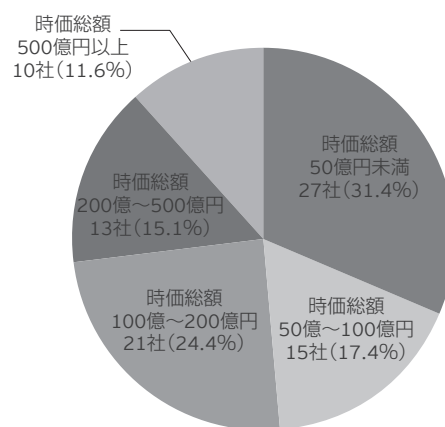


表4 2019年～2023年9月の監査法人別新規上場企業数

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年 1月～9月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	23	24.2%	28	27.2%	33	23.7%	25	22.3%	10	11.6%
有限責任監査法人トーマツ	21	22.1%	11	10.7%	19	13.7%	17	15.2%	7	8.1%
有限責任あずさ監査法人	19	20.0%	24	23.3%	19	13.7%	8	7.1%	9	10.5%
その他	32	33.7%	40	38.8%	68	48.9%	62	55.4%	60	69.8%
合計	95	100.0%	103	100.0%	139	100.0%	112	100.0%	86	100.0%

日本の新規上場動向—2023年1月～9月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～9月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証プライム													
1	★ 楽天銀行 (株)	4月21日	東証プライム	連結	22/3	106,026	27,909	26.3%	20,039	206,494	925	121.84	1,137.52
東証スタンダード													
2	★ プライム・ストラテジー (株)	2月22日	東証スタンダード	連結	21/11	559	145	25.9%	95	131	20	33.52	46.15
3	(株) SHINKO	3月22日	東証スタンダード	単体	22/3	13,886	612	4.4%	423	990	805	247.10	577.80
4	住信 SBI ネット銀行 (株)	3月29日	東証スタンダード	連結	22/3	83,527	23,265	27.9%	17,113	145,392	657	113.49	963.98
5	ノバシステム (株)	3月30日	東証スタンダード	単体	21/12	4,173	112	2.7%	72	944	421	60.17	787.46
6	エキサイトホールディングス (株)	4月19日	東証スタンダード	連結	22/3	7,131	407	5.7%	346	1,511	194	89.04	53.55
7	南海化学 (株)	4月20日	東証スタンダード	連結	22/3	17,434	716	4.1%	462	4,676	304	359.83	3,595.64
8	(株) オービーシステム	6月21日	東証スタンダード	単体	22/3	5,992	482	8.0%	338	3,371	440	163.00	1,623.20
9	(株) エリッツホールディングス	6月27日	東証スタンダード	連結	22/9	4,864	685	14.1%	432	3,431	380	137.73	1,091.97
10	(株) ノバレーゼ	6月30日	東証スタンダード	連結	22/12	17,222	2,485●	14.4%	1,656	7,234	987	66.27	289.37
11	(株) ジーデップ・アドバンス	6月30日	東証スタンダード	単体	22/5	3,491	447	12.8%	283	1,201	21	235.98	1,000.88
12	(株) テクニスコ	7月26日	東証スタンダード	連結	22/6	5,480	887	16.2%	802	3,518	315	123.18	539.89
13	管徳印刷 (株)	9月22日	東証スタンダード	連結	22/6	12,373	734	5.9%	551	6,956	441	110.32	1,392.11
14	(株) ジエイ・イー・ティ	9月25日	東証スタンダード	連結	22/12	23,114	1,896	8.2%	1,197	8,340	293	317.62	2,212.33
15	★ (株) オートサーバー	9月26日	東証スタンダード	単体	22/12	5,364	1,969	36.7%	1,207	8,741	119	188.66	1,365.86
16	★ (株) オカムラ食品工業	9月27日	東証スタンダード	連結	22/6	24,100	3,341	13.9%	2,249	7,447	600	333.98	1,105.82
東証グロース													
17	(株) テクノロジーズ	1月26日	東証グロース	連結	22/1	789	61	7.7%	81	357	35	33.64	147.99
18	(株) ハルメクホールディングス	3月23日	東証グロース	連結	22/3	25,233	1,172	4.6%	796	1,823	329	99.51	227.81
19	(株) アイビス	3月23日	東証グロース	単体	21/12	2,744	107	3.9%	72	262	192	25.93	93.27
20	日本ナレッジ (株)	3月23日	東証グロース	単体	22/3	3,231	137	4.2%	94	516	313	82.69	435.45
21	カバー (株)	3月27日	東証グロース	単体	22/3	13,663	1,853	13.6%	1,244	3,457	303	20.87	74.31
22	(株) Arent	3月28日	東証グロース	連結	22/6	1,011	14	1.4%	△ 48	1,990	42	△ 9.42	75.35

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPO をお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失

(注4)株式移転前の(株)はな保育の財務数値



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,400	1,856	238,027	315,556	11.49	15.23	2000年	東京都港区	銀行	インターネット銀行
1,390	3,130	4,606	10,373	41.47	93.38	2002年	東京都千代田区	情報・通信	超高速 CMS 実行環境「KUSANAGI」を中心とした製品群「KUSANAGI Stack」の開発・提供、「KUSANAGI Stack」を用いた Web サーバの構築・保守運用サービス、高速化技術や出願済み知的財産のライセンス提供
2,200	2,250	3,947	4,037	8.90	9.11	2014年	東京都台東区	卸売	IT 機器等の保守・販売及び人材派遣
1,200	1,222	180,953	184,270	10.57	10.77	1986年	東京都港区	銀行	インターネット専門銀行
1,700	2,565	2,295	3,463	28.25	42.63	1982年	大阪府大阪市	情報・通信	金融・保険業界向けを中心としたシステムインテグレーション事業、クラウドサービスの提供
1,340	1,700	6,427	8,154	15.05	19.09	2018年	東京都港区	情報・通信	プラットフォーム事業、ブロードバンド事業、SaaS・DX 事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
1,740	2,533	4,055	5,903	4.84	7.04	1951年	大阪府大阪市	化学	化学工業薬品、農業、医薬部外品及び食品添加物の製造・販売、産業廃棄物の収集、運搬及び中間処理に関する事業、並びに、塩の製造、加工、販売に関する事業
1,710	3,010	3,894	6,854	10.49	18.47	1972年	大阪府大阪市	情報・通信	金融、産業流通、社会公共及びITイノベーションの4つのサービスラインを展開するシステムインテグレーションサービス事業
1,580	2,000	5,281	6,684	11.47	14.52	2012年	京都府京都市	不動産	不動産賃貸事業、不動産ファンド事業、不動産の企画・コンサルティング事業、人材紹介事業、不動産仲介及び管理事業並びにシステム開発・販売事業を行うグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
600	590	15,000	14,750	9.05	8.90	2016年	東京都中央区	サービス	結婚式場の運営、レストラン運営
4,510	10,680	5,953	14,098	19.11	45.26	2016年	宮城県仙台市	卸売	AI 学習など高度な処理を可能とするハードウェア等の販売事業
560	914	4,927	8,041	4.55	7.42	1970年	東京都品川区	金属製品	精密加工部品事業（ヒートシンク製品及びガラス製品等の製造・販売）
600	680	3,711	4,206	5.44	6.16	1950年	愛知県豊明市	パルプ・紙	紙類及び包装資材の製版、印刷、加工並びに販売。出版物並びに宣伝広告媒体等の企画、編集、製作、販売。情報サービス事業並びにソフトウェアの企画、開発、製作、編集及び販売
4,630	4,420	20,789	19,846	14.58	13.92	2009年	岡山県浅口郡	機械	半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売及びこれらに付帯する保守・サービス等
2,670	2,280	18,156	15,504	14.15	12.09	2015年	東京都中央区	情報・通信	中古車取扱事業者を対象とする中古車のオークション代行サービス及び業者間売買の仲介サービスの提供等
1,680	2,564	13,079	19,961	5.03	7.68	1971年	東京都中央区	食料品	サーモンの養殖、水産品の加工・販売
1,000	3,650	2,715	9,911	29.73	108.50	2014年	東京都中央区	情報・通信	映像ソフトウェア制作、AI 等デジタル技術に関連したシステム開発、人材派遣会社向け業務管理システムの提供
1,720	1,981	17,582	20,250	17.28	19.91	2020年	東京都新宿区	小売	雑誌「ハルメク」、動画や講座の配信サービス「ハルメク 365」を提供する「情報コンテンツ」事業、カタログ、EC、店舗でオリジナル商品を開発・販売する「物販」事業
730	2,121	2,547	7,400	28.15	81.80	2000年	愛知県名古屋市	サービス	モバイル事業（モバイルペイントアプリ「ibisPaint」の開発、サービス運営）、ソリューション事業（IT 技術者派遣サービス、アプリ開発及びサーバ構築・移行・運用保守等の受託開発サービス）
1,500	3,750	2,064	5,160	18.14	45.35	1985年	東京都台東区	情報・通信	ソフトウェアのテスト・品質検証サービス、またシステム受託開発や業務系のパッケージソフトウェアの開発・販売
750	1,750	45,843	106,967	35.94	83.85	2016年	東京都港区	情報・通信	VTuber のキャラクターIP 開発及び VTuber プロダクション「hololive production」の運営事業
1,440	1,802	8,674	10,854	△ 152.87	△ 191.30	2012年	東京都中央区	情報・通信	建設業界を中心とした DX コンサルティング、システム開発、システム販売等

日本の新規上場動向—2023年1月～9月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～9月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
23	アクシスコンサルティング (株)	3月28日	東証グロース	連結	22/6	3,513	493	14.0%	324	862	85	80.84	214.60
24	(株) モンスターラボホールディングス	3月28日	東証グロース	連結	21/12	9,346	△ 3,089	△33.1%	△ 3,053	3,752	1,353	△ 113.18	125.71
25	AnyMind Group (株)	3月29日	東証グロース	連結	21/12	19,252	△ 538	△2.8%	△ 809	7,130	1,052	△ 20.08	138.27
26	ビズメイツ (株)	3月30日	東証グロース	連結	21/12	2,452	261	10.6%	184	467	128	133.70	337.99
27	(株) Fusic	3月31日	東証グロース	単体	22/6	1,124	70	6.2%	44	246	82	44.03	245.75
28	(株) ココロポート	3月31日	東証グロース	単体	22/6	4,176	372	8.9%	258	611	587	80.75	190.70
29	(株) トランザクション・メディア・ネットワークス	4月4日	東証グロース	単体	22/3	7,139	712	10.0%	△ 385	5,766	249	△ 12.23	179.20
30	(株) ispace	4月12日	東証グロース	連結	22/3	674	△ 4,039	△599.3%	△ 4,059	8,831	164	△ 77.68	163.74
31	(株) ジェノバ	4月18日	東証グロース	単体	22/9	1,162	596	51.3%	412	2,287	15	30.96	180.59
32	レオス・キャピタルワークス (株)	4月25日	東証グロース	連結	22/3	9,479	1,969	20.8%	1,303	5,095	105	108.50	416.28
33	(株) Ridge-i	4月26日	東証グロース	単体	22/7	968	109	11.3%	150	1,413	37	43.32	△ 76.90
34	★ (株) ABEJA	6月13日	東証グロース	単体	22/8	1,978	△ 181	△9.2%	△ 196	1,793	82	△ 41.18	232.02
35	(株) Globee	6月14日	東証グロース	単体	22/5	709	62	8.7%	54	100	32	11.14	20.50
36	(株) シーユーシー	6月21日	東証グロース	連結	22/3	35,314	3,622	10.3%	2,707	9,457	2,470	129.68	453.12
37	(株) リアルゲイト	6月22日	東証グロース	単体	22/9	5,843	387	6.6%	36	736	89	18.05	365.78
38	(株) アイデミー	6月22日	東証グロース	単体	22/5	1,156	△ 8	△0.7%	△ 8	613	55	△ 2.29	△ 258.88
39	★ ARアドバンステクノロジー (株)	6月23日	東証グロース	連結	22/8	8,768	396	4.5%	272	1,106	476	91.07	369.50
40	ブリッジコンサルティンググループ (株)	6月26日	東証グロース	単体	22/9	1,270	95	7.5%	64	621	49	37.62	356.02
41	クオリブス (株)	6月27日	東証グロース	単体	22/3	13	△ 373	△2,869.2%	△ 375	3,895	43	△ 66.60	686.19
42	(株) プロディライト	6月28日	東証グロース	単体	22/8	1,777	114	6.4%	81	269	95	57.98	190.65
43	ノイルイミュン・バイオテック (株)	6月28日	東証グロース	単体	22/12	625	△ 384	△61.4%	△ 386	4,300	19	△ 9.87	108.48
44	(株) W TOKYO	6月29日	東証グロース	単体	22/6	2,065	87	4.2%	128	521	45	53.54	215.52
45	★ (株) クラダシ	6月30日	東証グロース	単体	22/6	2,073	△ 74	△3.6%	△ 80	641	39	△ 9.17	△ 0.88
46	★ AeroEdge (株)	7月4日	東証グロース	単体	22/6	1,964	10	0.5%	7	955	84	2.20	285.13
47	(株) プリーチ	7月5日	東証グロース	単体	22/6	14,606	1,002	6.9%	621	1,759	71	31.01	87.69
48	(株) グリッド	7月7日	東証グロース	単体	22/6	910	67	7.4%	91	937	70	25.29	△ 149.46
49	(株) ナレルグループ	7月21日	東証グロース	連結	22/10	14,540	1,852●	12.7%	1,242	9,933	2,653	150.58	1,203.65
50	(株) トライト	7月24日	東証グロース	連結	22/12	44,195	5,559●	12.6%	3,621	21,026	6,648	36.22	210.27
51	エコナピスタ (株)	7月26日	東証グロース	単体	22/10	893	304	34.0%	197	1,015	29	42.75	212.55



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,950	3,030	9,009	13,999	24.12	37.48	2002年	東京都千代田区	サービス	ハイエンド人材領域における人材紹介及びスキルシェアの複合サービスを提供するヒューマンキャピタル事業
720	1,050	24,121	35,177	△ 6.36	△ 9.28	2006年	東京都渋谷区	情報・通信	DXに係るデジタルコンサルティング事業及びプロダクト事業等
1,000	1,000	56,986	56,986	△ 49.80	△ 49.80	2019年	東京都港区	情報・通信	ブランド企業向けマーケティング支援、パブリッシャー及びクリエイター向け収益化支援、D2C 支援に関するプラットフォームとサービスの開発・提供
3,250	5,310	5,135	8,390	24.31	39.72	2012年	東京都千代田区	サービス	オンラインビジネス英会話「Bizmates」等を提供するランゲージソリューション事業及び外国人 IT エンジニアにフォーカスした人材紹介サービス等を行うタレントソリューション事業
2,000	6,530	2,400	7,836	45.42	148.31	2003年	福岡県福岡市	情報・通信	クラウド環境を活用したシステム開発、IoT・クラウド・AI を組み合わせてデータ活用を支援するデジタルトランスフォーメーション事業
3,150	4,135	10,882	14,284	39.01	51.21	2012年	神奈川県川崎市	サービス	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業
930	1,388	34,291	51,179	△ 76.04	△ 113.49	2008年	東京都中央区	情報・通信	電子マネーを中心としたキャッシュレス決済サービスやそれに伴う決済端末の販売、関連する開発等
254	1,000	20,427	80,421	△ 3.27	△ 12.87	2010年	東京都中央区	サービス	月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業
470	2,106	6,672	29,895	15.18	68.02	1997年	東京都千代田区	情報・通信	GNSS 補正情報配信サービス等
1,300	1,730	16,087	21,408	11.98	15.94	2003年	東京都千代田区	証券・商品先物	投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務
1,750	4,445	6,640	16,865	40.40	102.61	2016年	東京都千代田区	情報・通信	AI・ディープラーニング技術のコンサルティング及び開発、共同事業、ライセンス、保守モデル、自社開発等によるプロダクトの提供、人工衛星データを活用した AI 解析ソリューションの提供
1,550	4,980	13,038	41,889	△ 37.64	△ 120.93	2012年	東京都港区	情報・通信	DX プラットフォーム「ABEJA Platform」を基盤として顧客企業の DX を総合的に支援する「デジタルプラットフォーム事業」の運営
1,150	2,666	5,746	13,321	103.23	239.32	2014年	東京都港区	情報・通信	オンライン英語学習プラットフォームの開発・運営
1,920	4,430	55,738	128,605	14.81	34.16	2014年	東京都港区	サービス	医療機関支援事業、居宅訪問看護事業及び在宅ホスピス事業
1,790	3,810	4,779	10,173	99.17	211.08	2009年	東京都渋谷区	不動産	不動産に関するコンサルタント業務、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産管理運営業務、建築・設計監理業務、建築及び内装工事請負業務、損害保険の代理店業務
1,050	5,560	4,166	22,060	△ 458.52	△ 2,427.95	2014年	東京都千代田区	情報・通信	デジタル人材の育成支援を行うオンライン DX ラーニング「Aidemy Business」及びデジタル変革を伴走型で支援する「Modeloy」の提供をはじめとする AI/ DX に関するプロダクト・ソリューション事業
1,260	3,950	4,124	12,928	13.84	43.37	2010年	東京都渋谷区	情報・通信	クラウド技術とデータ・AI 活用による DX ソリューション事業
1,300	4,110	2,641	8,349	34.56	109.25	2011年	東京都港区	サービス	公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業
1,560	1,680	11,790	12,697	△ 23.42	△ 25.23	2017年	東京都中央区	医薬品	再生医療等製品、特定細胞加工物の研究、開発、製造、販売 再生医療等製品、特定細胞加工物に係る受託開発製造サービス及びコンサルティング業務
1,440	3,005	2,249	4,693	24.84	51.83	2008年	大阪府大阪市	情報・通信	自社開発の IP 電話用クラウド PBX「INNOVERA」等、音声コミュニケーションの DX に向けたワンストップ・ソリューションの提供
740	695	31,970	30,026	△ 74.97	△ 70.42	2015年	東京都港区	医薬品	CAR-T 細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発
3,000	7,000	7,764	18,116	56.03	130.74	2015年	東京都渋谷区	サービス	TOKYO GIRLS COLLECTION のブランドを活用したブランディング・コンテンツプロデュース事業
520	800	5,597	8,611	△ 56.71	△ 87.24	2014年	東京都品川区	小売	ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」の企画・制作・運営
1,690	5,860	6,257	21,695	768.18	2,663.64	2015年	栃木県足利市	輸送用機器	航空機エンジン部品等の製造、販売
1,340	1,603	33,567	40,155	43.21	51.69	2010年	東京都目黒区	サービス	レベニューシェア型（*）のインターネットマーケティング（*）当社の広告により獲得した新規ユーザー獲得数に、予め顧客企業と合意した新規ユーザー獲得当たりの報酬単価を乗じて計算されるレベニューシェア額を報酬として受領する成果報酬型のビジネスモデル
2,140	6,400	9,656	28,877	84.62	253.06	2009年	東京都港区	情報・通信	人工知能を用いた計画最適化システムの開発・販売・保守・運用サポート
2,690	2,540	22,603	21,343	17.86	16.87	2019年	東京都千代田区	サービス	建設技術者派遣、IT エンジニア派遣・システムエンジニアリングサービス等
1,200	1,133	120,000	113,300	33.13	31.28	2019年	大阪府大阪市	サービス	人材サービス及びデジタルソリューションサービスを中心とした事業を行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
1,300	3,300	7,510	19,063	30.41	77.19	2009年	東京都千代田区	情報・通信	睡眠解析技術を通じた健康状態推移予測 AI の開発と、開発した AI を実装した「ライフリズムナビ+Dr.」サービス等、社会課題解決型ソリューションの提供

日本の新規上場動向—2023年1月～9月

表5 新規上場企業別データ 2023年1月～9月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
52	(株) GENDA	7月28日	東証グロース	連結	23/1	46,091	4,011	8.7%	3,494	11,240	367	109.99	353.27
53	(株) クオルテック	7月28日	東証グロース	単体	22/6	3,155	339	10.7%	327	2,246	208	155.94	1,069.97
54	(株) Laboro.AI	7月31日	東証グロース	単体	22/9	733	△ 55	△7.5%	△ 39	1,169	40	△ 3.31	83.09
55	(株) JRC	8月9日	東証グロース	連結	23/2	8,961	1,270	14.2%	830	3,450	331	65.84	273.35
56	(株) インバウンドプラットフォーム	8月30日	東証グロース	単体	22/9	1,138	130	11.4%	96	364	41	30.99	116.69
57	(株) ライズ・コンサルティング・グルー プ	9月12日	東証グロース	連結	23/2	4,761	1,312	27.6%	965	3,733	223	39.80	153.85
58	★ インテグラル (株)	9月20日	東証グロース	連結	22/12	5,435	2,913●	53.6%	2,021	19,405	63	74.52	712.78
59	(株) 揚羽	9月21日	東証グロース	単体	22/9	1,398	110	7.9%	79	314	127	79.55	314.58
60	ファーストアカウンティング (株)	9月22日	東証グロース	単体	22/12	785	△ 77	△9.8%	△ 78	168	31	△ 16.48	△ 261.48
61	(株) ネットスターズ	9月26日	東証グロース	連結	22/12	2,987	△ 566	△18.9%	△ 572	6,462	217	△ 35.84	404.52
62	(株) AVILEN	9月27日	東証グロース	単体	22/12	732	110	15.0%	79	204	45	13.19	33.68
札証本則													
63	(株) GSI	6月27日	札証	単体	22/3	3,380	442	13.1%	302	1,303	429	178.51	766.96
名証メイン													
64	(株) エコム	3月31日	名古屋メイン	単体	22/7	1,501	106	7.1%	101	2,570	65	114.80	2,949.69
65	日本システムバンク (株)	4月14日	名古屋メイン	連結	22/6	6,776	340	5.0%	179	1,655	194	171.86	1,585.82
名証ネクスト													
66	(株) QLSホールディングス	6月26日	名古屋ネクスト	連結	22/3	5,638	139	2.5%	13	539	559	6.67	267.70
TOKYO PRO Market (PRO)													
67	大友ロジスティクスサービス (株)	1月26日	PRO	単体	22/10	20,149	1,886	9.4%	1,348	6,679	1,492	67.43	333.99
68	(株) 伸和ホールディングス	1月26日	PRO	連結	22/3	3,993	165	4.1%	29	294	89	22.93	226.83
69	(株) ミモナ	1月26日	PRO	連結	22/5	3,583	511	14.3%	345	720	44	1,151.59	2,402.00
70	あさかわシステムズ (株)	1月26日	PRO	単体	22/3	1,060	161	15.2%	115	500	82	108.62	485.84
71	No. 1 都市開発 (株)	2月1日	PRO	単体	22/5	581	106	18.2%	74	858	3	170.23	1,950.36
72	(株) ウイズ・ワン	3月16日	PRO	単体	21/12	1,485	54	3.6%	37	263	161	422.22	2,925.13
73	(株) サンフェステ	3月31日	PRO	単体	22/3	10,375	125	1.2%	△ 39	155	96	△246.17	706.89
74	(株) はなホールディングス	4月11日	PRO	単体	22/3	1,390	77	5.5%	70	245	150	350.45	1,228.37
75	GTホールディングス (株)	4月18日	PRO	連結	22/5	25,287	665	2.6%	434	2,061	150	103.57	442.51
76	中山不動産 (株)	4月26日	PRO	単体	22/1	2,023	△ 42	△2.1%	△ 32	218	25	△ 816.95	5,451.43
77	(株) 働楽ホールディングス	4月28日	PRO	連結	22/3	2,824	135	4.8%	100	670	265	182.70	1,215.79



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,770	1,637	60,133	55,615	16.09	14.88	2018年	東京都港区	サービス	グループ傘下の複数のエンターテインメント事業会社の経営支援に従事する純粋持株会社。主力事業は「GiGO」ブランドを主としたアミューズメント施設約250店舗の運営
2,540	2,336	5,969	5,490	16.29	14.98	1993年	大阪府堺市	サービス	電子部品の不良解析・信頼性試験等の受託、レーザ加工・表面処理（めっき）技術を中心とした微細加工等
580	1,195	9,186	18,926	△ 175.23	△ 361.03	2016年	東京都中央区	情報・通信	機械学習を活用したオーダーメイド型 AI「カスタム AI」の開発事業カスタム AI 導入のためのコンサルティング事業
1,110	1,022	14,067	12,952	16.86	15.52	1991年	大阪府大阪市	機械	コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善/メンテナンス、ロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売
1,850	2,551	6,246	8,612	59.70	82.32	2015年	東京都港区	情報・通信	訪日旅行事業（国内・海外用の Wi-Fi レンタル、Web メディア運営、在留外国人向け生活関連サービス、キャンピングカーレンタル等）
850	850	20,737	20,737	21.36	21.36	2020年	東京都港区	サービス	総合コンサルティング事業
2,400	2,400	82,320	82,320	32.21	32.21	2006年	東京都千代田区	証券・商品先物	1.エクイティ投資 2.エクイティ投資に付随する経営及び財務に関するコンサルティング
1,400	1,490	1,890	2,012	17.60	18.73	2001年	東京都中央区	サービス	Web サイト・映像・グラフィックの制作を中心に顧客のリクルーティングやコーポレートブランディング領域でのブランド浸透・構築を支援
1,320	2,354	6,877	12,263	△ 80.10	△ 142.84	2016年	東京都港区	情報・通信	会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）
1,450	1,334	24,181	22,247	△ 40.46	△ 37.22	2009年	東京都中央区	情報・通信	マルチ QR コード決済サービス「StarPay」の提供等
2,120	2,482	12,826	15,016	160.73	188.17	2018年	東京都中央区	情報・通信	AI ソフトウェア及びビルドアップパッケージの提供をはじめとする AIソリューション事業
1,350	1,242	2,700	2,484	7.56	6.96	2004年	北海道札幌市	情報・通信	ソフトウェア・システム開発の常駐支援、運用保守及び受託開発
1,680	1,714	1,736	1,771	14.63	14.93	1985年	静岡県浜松市	機械	工業炉の開発・設計・製造及び保守点検
1,880	1,700	2,153	1,947	10.94	9.89	1996年	福井県福井市	不動産	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守
650	800	1,439	1,772	97.45	119.94	2019年	大阪府大阪市	サービス	保育事業、介護福祉事業及び人材派遣事業等
-	560	-	11,200	-	8.30	1963年	東京都江東区	陸運	自動車・建設用機械・産業用機械等の部品メーカーや組立メーカー向けの部品物流に特化した運送事業及び商品管理事業
-	551	-	716	-	24.03	2006年	北海道札幌市	小売	飲食事業として「炭火居酒屋炎」、物販事業としてお持ち帰り専門店「美唄焼鳥・惣菜炎」の展開
-	4,965	-	1,490	-	4.31	2006年	和歌山県伊都郡	小売	アウトドアスポーツ商品、セキュリティインキ等の工業用製品の仕入販売
-	1,253	-	1,403	-	11.54	1984年	和歌山県和歌山市	情報・通信	建設・工事業界等への業務基幹システムの開発・導入等の IT ソリューションの提供
-	1,770	-	779	-	10.40	1993年	広島県広島市	不動産	不動産事業
-	2,240	-	202	-	5.31	1999年	東京都中央区	情報・通信	アプリ開発支援、インフラ設計・構築・保守・運用業務、技術者派遣
-	2,407	-	530	-	△ 9.78	1996年	京都府亀岡市	小売	食品・酒類小売販売業、飲食業、酒類製造・卸業
-	2,670	-	534	-	7.62	2012年	愛知県名古屋市	サービス	認可保育所と小規模保育の施設運営、保育施設の運営受託
-	1,600	-	7,455	-	15.45	2020年	東京都港区	卸売	古物である貴金属、装飾雑貨の売買、衣料、皮革製品の売買等
-	6,050	-	242	-	△ 7.41	2009年	愛知県名古屋市	不動産	不動産事業（買取再販・売買仲介、賃貸仲介・管理、収益不動産売買）
-	1,700	-	935	-	9.30	2012年	東京都千代田区	情報・通信	IT プラットフォーム設計・構築・運用、ソフトウェア開発、ヘルスケア支援システムサービス

日本の新規上場動向—2023年1月～9月



表5 新規上場企業別データ 2023年1月～9月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
78	(株) ワカ製作所	6月2日	PRO	単体	22/9	1,109	101	9.1%	121	680	81	131.54	739.22
79	OOKABE GLASS (株)	6月27日	PRO	連結	22/12	1,225	131	10.7%	81	609	51	34.19	257.11
80	★ (株) カイテクノロジー	6月30日	PRO	単体	22/8	3,622	85	2.3%	334	729	347	79.70	173.73
81	Strawberry jams (株)	7月12日	PRO	単体	22/12	595	69	11.6%	46	417	59	45.29	407.45
82	(株) 光響	7月14日	PRO	単体	22/12	1,185	69	5.8%	45	246	9	150.57	820.99
83	(株) 日本総院	8月4日	PRO	単体	22/11	356	24	6.7%	25	59	23	38.13	89.78
84	フトン巻きのジロー (株)	8月10日	PRO	単体	22/12	760	69	9.1%	49	331	9	33.12	210.75
85	(株) 大伸社	9月13日	PRO	単体	22/11	6,560	278	4.2%	239	2,879	268	97.59	1,174.94
86	(株) エンゼルグループ	9月21日	PRO	連結	22/8	7,561	448	5.9%	288	11,446	235	65.03	2,577.93



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
-	706	-	650	-	5.37	1964年	東京都新宿区	電気機器	高周波同軸コネクタを始めとした各種接続部品・コンポーネント・アッセンブリ品の製造販売
-	430	-	1,020	-	12.58	2003年	福井県福井市	卸売	建築内装用ガラス・鏡のオーダーサイズ加工を中心とした EC サイト・コールセンターの運営、建材専門サイト・オーダーメイドに特化したシステムの開発及び建築家と建材を結ぶオウンドメディアの企画運営
-	226	-	949	-	2.84	2015年	東京都新宿区	情報・通信	システム開発（SES/人材派遣）、受託開発、パッケージソフト（栄養管理ソフト「献タデマン」）の開発、販売
-	1,182	-	1,235	-	26.10	1992年	東京都目黒区	情報・通信	ファッション事業に特化した基幹システム「ICHIGO CLOUD」提供等のコンサルティングサービス及びカスタマーソリューションサービス
-	1,700	-	510	-	11.29	2009年	京都府京都市	卸売	光・レーザーに関する製品・商品の販売及びレーザー関連事業
-	1,010	-	672	-	26.49	1996年	香川県高松市	保険	保険仲立人業を中核としたリスクサービス事業
-	1,500	-	2,573	-	45.29	2017年	栃木県宇都宮市	サービス	家庭用布団の洗濯サービスを主とした「フトン巻きのジロー」ブランドのコインランドリー店舗展開等
-	1,000	-	2,640	-	10.25	1961年	大阪府大阪市	サービス	マーケティングコミュニケーションツールの企画制作及び印刷事業デジタルマーケティング施策の導入及び運用支援、定性リサーチとデザイン思考を活用した課題解決支援
-	850	-	3,774	-	13.07	2020年	新潟県南魚沼郡	不動産	リゾートホテル宿泊事業、リゾートマンション・別荘地管理事業、リゾート地不動産販売仲介事業、その他付帯事業の総合サービス事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2023年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
クロスボーダー 上場支援オフィス

渡辺 由佳

1. IPO市場の概況

2023 年上半期（2023 年 1 月～6 月）における世界の IPO 市場は、上場数 615 件、調達額 609 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数 5%減少、調達額 36%減少となりました。対 2023 年第 1 四半期（1Q）比では、第 2 四半期（2Q）はより規模の大きな IPO デीलが行われるようになりましたが、世界経済の成長の減速、金融引き締め、地政学的な緊張の高まりが背景となり、回復のスピードはこ

れまでのところ緩やかです。しかし、いくつかの新興国では、世界がこれらの国の豊富な鉱物資源、膨大な人口、台頭するユニコーン企業、起業家精神にあふれた中小企業（SMEs）を求めており、各国がその需要の恩恵を受けているため、IPO 活動が非常に活発になっています。

セクター別の IPO 件数では、2023 年上半期時点でテクノロジーセクターが引き続き先頭を走っており（124 件）、また、製造業セクターが 123 件と同水準で続く結果となりました。一方で、世界のエネルギー価格が以前より落ち着いてきたため、エネ

表1 主要エリア別IPO実績(2023年第2四半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	34 (41)	63 (25)
アジア太平洋	190 (194)	263 (234)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEIA)	86 (86)	64 (150)
全世界合計	310 (321)	390 (409)

※単位: 1億米ドル
※第2四半期: 4月～6月
(出典: Dealogic、EY)

表2 主要エリア別IPO実績(2023年上半期)

エリア	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
南北アメリカ	77 (77)	91 (49)
アジア太平洋	371 (380)	394 (661)
欧州・中東・インド・アフリカ (以下、EMEIA)	167 (190)	124 (246)
全世界合計	615 (647)	609 (956)

※単位: 1億米ドル
※上半期: 1月～6月
(出典: Dealogic、EY)

表3 セクター別のIPO実績(2023年上半期)

セクター	IPO 件数 (前年同期)	調達額※ (前年同期)
テクノロジー	124 (121)	140 (164)
製造業	123 (110)	131 (120)
素材	87 (119)	53 (86)
消費財	65 (43)	70 (13)
ヘルスケア・ライフサイエンス	58 (81)	53 (78)
生活必需品	38 (37)	22 (28)
エネルギー	35 (42)	85 (279)
メディア・エンターテインメント	22 (10)	10 (4)
小売	22 (24)	9 (27)
不動産	19 (28)	10 (19)
金融	11 (21)	21 (48)
テレコム	11 (11)	6 (90)
合計	615 (647)	609 (956)

※単位: 1億米ドル
※上半期: 1月～6月
(出典: EY analysis, Dealogic)



ルギーセクター企業による IPO 調達額は次第に減少しています。米国ではいくつかの大型ディールが行われたことが主な要因で IPO 活動が上昇傾向にあります。中国市場は引き続き世界の IPO 活動の中心となっており、インドやインドネシアも、その豊富な鉱物資源、膨大な人口、急成長している経済基盤に対する世界的な需要から恩恵を受け、力強い動きを見せています。

2. 南北アメリカエリア

2023 年上半期における南北アメリカエリアの IPO 市場は、上場数 77 件、調達額 91 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数は横ばい、調達額は 86%増加となりました。

その主な理由は、2023 年 5 月に米国で調達額 44 億米ドルのスピンオフ IPO のメガ案件が 1 件あったためで、本案件は米国で 2021 年 11 月以来最大の IPO となりました。このほかにも大型ディールが行われたことが主な要因となり、米国での IPO 活動は上昇傾向にあります。しかし、こうした積極的な展開にもかかわらず、2023 年上半期における予期せぬ一連の銀行破綻により、Americas 全体の IPO 市場が回復するのは市場関係者が 2023 年初頭に予測した時期よりも遅くなる可能性があります。

表4 上位10証券取引所のIPO件数(2023年上半期)

順位	市場	IPO 件数	割合
1	インド (National and Bombay)	80	13%
2	深セン (SZSE and Chinext)	70	11%
3	上海 (SSE and STAR)	62	10%
4	米国 (NASDAQ)	53	9%
5	インドネシア (IDX)	45	7%
6	北京 (BSE)	42	7%
7	東京 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	38	6%
8	香港 (Main Board and GEM)	29	5%
9	韓国 (KRX and KOSDAQ)	26	4%
10	サウジアラビア (Tadawul and Nomu Parallel Market)	20	3%
11	マレーシア (KLSE, ACE Market and LEAP Market)	16	3%
11	オーストラリア (ASX)	16	3%
	その他	118	19%
	全世界合計	615	100%

表5 上位10証券取引所のIPO調達額(2023年上半期)

順位	市場	IPO 件数	割合
1	上海	173	28%
2	深セン	126	21%
3	米国 (NYSE)	59	10%
4	アブダビ (ADX)	37	6%
5	米国 (NASDAQ)	29	5%
5	香港	23	4%
7	インドネシア	22	4%
8	インド	21	3%
9	東京	18	3%
10	イタリア (Main and AIM)	13	2%
11	スイス (SIX)	12	2%
11	北京 (BSE)	12	2%
	その他	64	10%
	全世界合計	609	100%

3. アジア太平洋エリア

2023 年上半期におけるアジア太平洋エリアの IPO 市場は、上場数 371 件、調達額 394 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 2%減少、調達額で 40%減少となりました。上半期における世界全体の市場の上場数に占める割合は 60%となりました。

IPO の世界トップ 10 ディールのうち 5 件は中国本土で、1 件は日本で行われたものでした。多くの大型ディールが様子見のため延期となり、IPO 市場の動きが予想に比して鈍かったことにより、調達額の落ち込みが大きかったのは中国本土となりました。インドネシア証券取引所は、その 20 年以上の歴史の中で初めて、世界の証券取引所における IPO 件数のランキングで香港を抜き、45 件で 5 位という結果になりました。

4. EMEAエリア

2023 年上半期における EMEA エリアの IPO 市場は、上場数 167 件、調達額 124 億米ドルとなりました。対前年同期比では、

世界の新規上場動向—2023年1月～6月

件数で12%減少、調達額で50%減少となりました。

こうした状況でも、EMEIAは世界のIPOディールの27%を占める世界第2位のIPO市場であり、2023年上半期において世界で2番目に大きさとなる25億米ドル

のIPOディールが行われました。インドの証券取引所はIPO件数でEMEIAトップの座に躍り出ましたが、ヨーロッパの大半の国でインフレ水準が引き続き高くなっており、流動性の欠如によるIPO活動の停滞が続いています。

5. クロスボーダーIPO

2023年上半期におけるクロスボーダーIPOは、上場数41件、調達額27億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で17%増加、調達額で44%増加となりました。中国企業による米国での上場、また、スイス証券取引所での上場も安定した人気を誇っているため、件数、調達額ともに大きく上昇しました。

表6 上位の国別クロスボーダーIPO件数（上半期）

	2022年	2023年
中国	3	22
カナダ	5	3
シンガポール	2	3
マレーシア	1	3
イスラエル	3	2
その他	21	8
合計	35	41
調達額（1億米ドル）	19	27

※上半期: 1月～6月
(出典: EY analysis, Dealogic)

表7 上位の証券取引所クロスボーダーIPO件数（上半期）

	2022年	2023年
米国	20	33
スイス	0	5
ノルウェー	3	2
イギリス	3	1
スウェーデン	4	0
その他	5	0
合計	35	41

※上半期: 1月～6月
(出典: EY analysis, Dealogic)

表8 2023年上半期の上位SPAC合併取引(公表済取引も含む)

SPAC名	市場	事業会社名	評価額 (10億米ドル)	ターゲット セクター
Black Spade Acquisition Co. Inc.	米国 (NYSE)	VinFast Auto Pte Ltd.	27.0	製造業
L Catterton Asia Acquisition Corp. Co., Ltd.	米国 (NASDAQ)	Lotus Technology Inc.	5.5	製造業
Aquaron Acquisition Corp. Co., Ltd.	米国 (NASDAQ)	Bestpath (Shanghai) IoT Technology Co., Ltd.	1.4	製造業
Arrowroot Acquisition Corp. Co., Ltd.	米国 (NASDAQ)	iLearningEngines	1.4	テクノロジー
Pono Capital Two Inc.	米国 (NASDAQ)	SBC Medical Group Co., Ltd.	1.2	一般消費財

※上半期: 1月～6月
(出典: EY analysis, Dealogic, SPACInsider)

表9 SPACのIPO実績(2023年上半期)

地域	IPO件数(前年同期比)	調達額(前年同期比)※
南北アメリカ	17 (△76%)	1.9 (△84%)
アジア太平洋	13 (△38%)	0.2 (△75%)
EMEIA	2 (△87%)	0.6 (△67%)
全世界合計	32 (△70%)	2.7 (△82%)

※単位: 10億米ドル
※上半期: 1月～6月
(出典: EY analysis, Dealogic)



6. SPAC

2023 年上半期の SPAC 関連の IPO 件数は 32 件、調達額は 27 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 70%減少、調達額で 82%減少となりました。

2023 年上半期は、マーケットが悪化し IPO 案件が減少しました。このような状況の中、SPAC でのイグジットに見合う有力な買収対象会社も減少し、その結果

DeSPAC に至らず清算する会社数が増加したことを背景に、SPAC による IPO 活動が鈍化する結果となりました。一方で、2021 年において SPAC による IPO が急増したため、2023 年に DeSPAC の期限が迫っている SPAC が多いことから、2023 年上半期に公表された DeSPAC 数は 111 件、買収金額は 560 億米ドルとなりました。対前年同期比では、件数で 63%増加、買収金額で 13%増加となりました。

SPAC 市場は合併交渉がますます複雑化していることから、引き続き困難な状況に直面しています。買収対象会社を合併し一連の買収取引を完了するプロセスを終えていない SPAC が依然として数多く存在し、これらの SPAC は今後半年で会社の解散期限を迎えるため、清算の必要性に迫られています。

7. 今後の見通し

金利引き上げは今年中に収束すると予想され、中国政府はさらなる景気刺激策を導入する予定であることから、強力で質の高い IPO パイプラインを背景に、今後 6～12 カ月で IPO 市況が改善すると考えられます。米国ではスピンオフ IPO のメガディーラーが 1 件初登場し、他の主要市場でも、株主価値の向上を目指す企業によるスピンオフやカーブアウト上場が行われることも想定されます。投資家は引き続き、安定したファンダメンタルズと確かな実績を持つ企業に的を絞りながら、投資先企業を入念に選択し、企業は IPO の代替プロセス（直接上場、あるいは SPAC による買収対象企業の合併）から他の資金調達方法（プライベートキャピタル、借入、トレードセール）まで、すべてのオプションを考慮する必要があると考えられます。

表10 南北アメリカ(上半期)

SPAC の IPO 実績	件数		調達額 (百万米ドル)	
証券取引所	2023 年	2022 年	2023 年	2022 年
米国 (NASDAQ)	15	59	1,350	9,644
米国 (NYSE)	2	11	638	2,420
トロント (Main Board and Venture)	0	2	0	253
Total	17	72	1,988	12,317

(出典: EY analysis, Dealogic, SPACInsider)

表11 アジア太平洋(上半期)

SPAC の IPO 実績	件数		調達額 (百万米ドル)	
証券取引所	2023 年	2022 年	2023 年	2022 年
韓国 (KOSPI and KOSDAQ)	13	16	181	125
シンガポール (SGX)	0	3	0	345
香港 (HKEx)	0	2	0	256
Total	13	21	181	726

(出典: EY analysis, Dealogic, SPACInsider)

表12 EMEA(上半期)

SPAC の IPO 実績	件数		調達額 (百万米ドル)	
証券取引所	2023 年	2022 年	2023 年	2022 年
ロンドン (Main and AIM)	2	7	551	589
ユーロネクスト (Amsterdam, Paris)	0	3	0	609
ドイツ (Deutsche Börse)	0	2	0	363
アブダビ (ADX)	0	1	0	100
プラハ (PSE)	0	1	0	23
スウェーデン (Spotlight)	0	1	0	3
Total	2	15	551	1,687

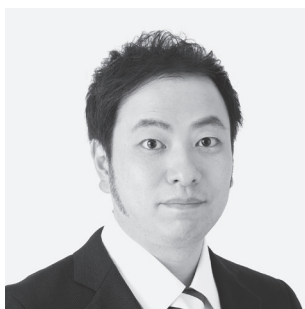
(出典: EY analysis, Dealogic, SPACInsider)

新規上場会社のプロフィール



株式会社ABEJA
代表取締役CEO

岡田 陽介氏



事業概要

当社はDXプラットフォームであるABEJA Platformを軸に、企業のDXを総合的に支援しています。

ABEJA Platformは、最新のAIモデル、強固なセキュリティ環境をはじめとする、DX推進に必要な最先端の技術とノウハウをそろえています。顧客企業は自社でDX推進に必要な仕組みを開発するよりも、ABEJA Platformの最先端の技術やノウハウを活用することで、迅速な実装ができ、コストダウン等を実現できます。

また、AI導入にあたって実証実験に留まるケースが多いという課題に対して、当社ではHuman in the Loopというアプローチをとっています。人とAIが協調する環境を創り出し、人がやっていたことを徐々にAIに移管していきます。これにより、当初から本番環境での運用を可能にするとともに、失敗が許されないミッションクリティカルな領域（コア領域）でのサービス提供に成功しています。

IPOを目指した理由

事業の成長とともに、ミッションクリティカルな領域でのサービス提供が今まで以上に増え、一層「安心・安全」を意識するようになりました。安全は技術や仕組みにより担保していくなか、安心はというと取組実績を積み重ねていくとともに、社会的な信用力の観点からも上場は重要なプロセスと判断しました。

IPOを実現するまで

IPO準備を通して、業績やそれをつくるための体制、提供サービスのブラッシュアップ、内部統制の強化など、様々な領域で一段組織としての足腰が強化されたと感じています。結果の一つとして、上場した会計年度において、順調な売上成長とともに、黒字転換しました。

IPOをしてよかったこと

IPOにより、知名度の向上、信用・安心感の向上など、対外的にも効果があらわれはじめています。また、従業員の皆さん、そのご家族にとっても上場会社になることで、安心感をもっていただきやすくなると考えています。

今後の事業展開

企業のDXへの取組み拡大を背景に、今後もDX市場は拡大していく見通しにあります。

当社としては、顧客ニーズにしっかりと応えていくとともに、それを支えるABEJA Platformの磨き込みや人材の採用を進めていきます。また、DX推進の本丸と考えていますミッションクリティカルな領域へのAIの導入、サービス提供の拡大を図ってまいります。

Kuradashi

株式会社クラダシ
代表取締役社長

関藤 竜也 氏



事業概要

クラダシは、ミッションを「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」、ビジョンを「日本で最もフードロス削減する会社」と掲げ、持続的に社会課題の解決に取り組むビジネスを展開しています。フードロス削減を目指し、賞味期限が切迫した食品や季節商品、パッケージの汚れやキズ・自然災害による被害などが原因で、消費可能でありながら通常の流通ルートでの販売が困難な商品を買取り、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」で販売しています。さらに、売り上げの一部で環境保護・災害支援などのさまざまな社会貢献活動を支援しています。

IPOを目指した理由

IPOの最大の目的は社会的信頼を得るためです。当社が取り組むフードロスの削減を果たすためには、食品メーカーなどパートナー企業を含む多くのステークホルダーを巻き込み、世の中のフードロス削減に対する気運を高めていくことが重要だと考えています。上場企業として認知度やガバナンスへの信頼性を高め、有力食品メーカーなどのフードロス削減の取り組み、出品を喚起していきたいと考えております。

IPOを実現するまで

今後の成長戦略にアクセルを踏むために約3年半前から上場を目指し準備を進めてまいりました。

人員強化をはじめ、労務関係をはじめとするコンプライアンス遵守やガバナンスの強化に取り組み、順調に事業成長も進められたということもあり、描いたスケジュール通りにIPOを実現することができました。

IPOをして良かったこと

特にB Corpとして初のIPOということで、メディアにも多数掲載いただき、より多くの方に当社を知っていただくことにつながったと感じております。また上場により、さまざまな大手企業や業界団体が開催する会合などにお声がけをいただくような機会が増えており、IPOの目的でもあった社会的信用を得たことで、新たな取引先を増やしていけるのではないかと考えております。

今後の事業展開

今後の事業展開としては、堅調なフードロス削減のECサイトであるソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」既存事業を伸ばしていくことに加えて、オフライン店舗のOMOサービスや企業向けマーケティング支援サービスなどの新規事業による収益複線化で成長を加速させていきます。今後も社会性・環境性・経済性に優れたビジネスを行ってまいります。

新規上場会社のプロフィール



AeroEdge

AeroEdge株式会社
代表取締役社長 兼 執行役員CEO

森西 淳氏



事業概要

当社は、世界で最も販売されている航空機である仏 Airbus 社製 A320neo ファミリー、並びに米 Boeing 社製 737MAX 機に搭載される LEAP エンジン用部品であるチタンアルミ製低圧タービンブレードを、仏航空機エンジンメーカー大手 SAFRAN 社に対して量産供給しております。チタンアルミブレードの加工は非常に難易度が高く、LEAP エンジン向けのチタンアルミブレードを供給している企業はグローバルで 2 社のみとなっております。

IPOを目指した理由

チタンアルミブレード需要は今後も拡大することが見込まれますが、それ以外の新たな量産取引の拡大に向けての設備投資のための「成長資金」の獲得が第一の理由です。次に「国内外からの優秀な人財獲得」です。当社はグローバルビジネスを展開しており、地元や日本のみならず、世界中の優秀な人財を獲得することを目指しております。最後に「グローバルでの信用力向上」です。当社の顧客はグローバル大手企業が多く、上場により信用力を向上し、より大きなビジネスに挑戦したいと考えております。

IPOを実現するまで

航空業界は新型コロナの影響を最も受けた業界の一つであり、当社も大きな影響を受けました。しかしながら、新型コロナ禍で

生産水準が落ちたタイミングで、原価低減活動や自動化、内製率の向上など、抜本的な改善を行い、これにより生産性が大きく向上しました。結果として、これが IPO 実現に大きく寄与したと考えております。また、内部的には監査法人を含む外部専門家との連携もしっかり出来たことが重要だったと思います。

IPOをしてよかったこと

多くの方からお祝いのお言葉を頂き、改めて皆様に支えて頂いた IPO だと実感しました。上場後は、投資家の皆様からご関心や新しい知見を頂くことで、より良い組織、体制づくりにつながっています。また、人財採用面においても、上場が応募者の安心につながっています。

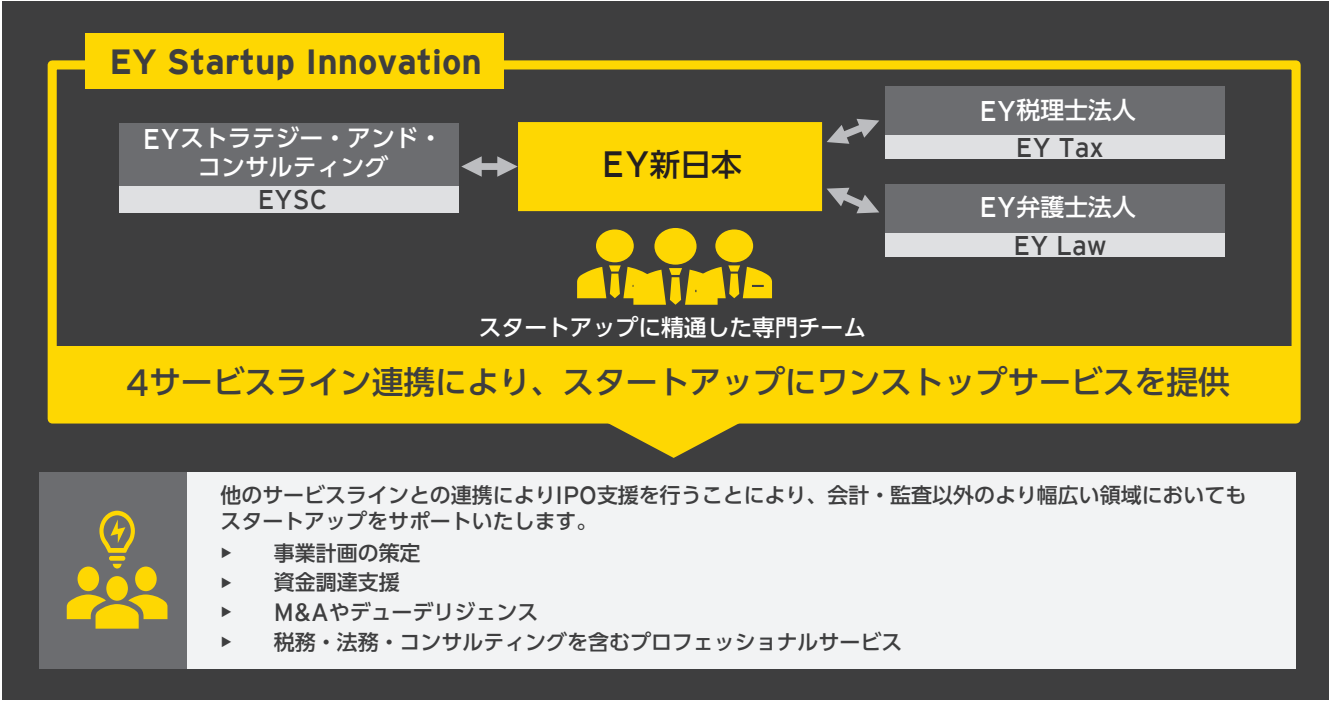
今後の事業展開

既存事業の収益性向上のほか、当社の強みである加工技術と AM（いわゆる 3D プリント）技術を生かした新市場参入を計画しています。具体的には、eVTOL における部品量産や、チタンアルミブレードの MRO（補修事業）市場への参入です。eVTOL ではその性質から部品の軽量化が必要で、加工においても高い技術が求められます。チタンアルミブレードはその特殊性から補修技術は確立されていません。素材や加工、AM 技術に知見のある当社だからこそ挑戦できる分野であると考えています。

サービスの紹介

◆ EY Startup Innovation ～ 4 ライン連携によるスタートアップを支援する専門チームの設置～

EY Japan は、2020 年 11 月よりスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、ワンストップサービスを提供します。これにより、2023 年 6 月末までに総勢 700 名体制の構築を目指し、更に、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。



◆ EY Startup Package
EY Japan は、2021 年 3 月 1 日付で、スタートアップ企業の早期自立を支援する新サービス「EY Startup Package (EY スタートアップパッケージ)」サービスの提供を開始したことをお知らせします。本サービスは、スタートアップ企業の成長に寄与するため、起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスとして提供します。

EY Startup Package				
特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる 関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を 内外の専門家とともにサポート
構成	業務構築支援	人的リソース支援	ネットワーク支援	資金調達支援
	▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援 ▶ 会計、人事系システム等、バックオフィスシステムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援 ▶ EY 内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供	▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者 (CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用を EY 内外のネットワークと連携して支援	▶ 起業初期：自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介 ▶ 成長フェーズに入った時期：企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EY の国内外のネットワークに基づいて紹介	▶ EY 内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援
料金プラン	ミニマム	月額10万円 (税抜)	▶ 特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け	
	スタンダード	月額30万円 (税抜)	▶ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け	
	プレミアム	月額50万円 (税抜)	▶ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	

*本サービスに関して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

企業成長サミット2024 第1回 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

持永 勇登

はじめに

2023年9月29日(金) 14:00～18:00に、企業成長サミット2024 throughout the yearの第1回目を開催しました。

今回は「スタートアップが学ぶべき、機関投資家の最前線～最新のIPO市場動向を踏まえて～」と題して、はじめての試みとなります3つのセッションでの開催となりました。

全体で4時間に及ぶ長丁場ではありましたが、多くの皆さまにご視聴、ご参加頂きました。

セッション1

EY 新日本有限責任監査法人 副理事長 大内田 敬 および 企業成長サポートセンター長 齊藤直人 の挨拶をスタートに、セッション1では今の市場環境下での機関投資家の目線や考え方を解説頂きました。

今回の各セッションのテーマが選定された理由としては、2022年から2023年に移った中で、市場の変化を正しく捉えるというものがあります。

2023年に入って新型コロナウイルスの影響が日常に馴染む形で一応の収束を迎えたところ、少しずつ日本経済もかつての活気を取り戻しています。日経平均は2023年に入って以降、全体的なトレンドとしては右肩上がり続けており、下期に入ってから高い水準を維持しました。

この点、グローバルに視点を変えてみると、ロシアウクライナ問題をはじめ、米国経済を中心とする物価高や金融の引き締め策など、経済の健全な発展には足かせとなるような要素が多く見られます。これらのグローバルな問題の解決にはマクロレベルでの政策措置が必要とされており、各国で引き続き協議がされているかと思えます。

一方、岸田総理は「新しい資本主義」を掲げ、昨年2022年をスタートアップ創出元年とし、スタートアップ政策が経済政策の1丁目1番地となりました。こちらに関連して、昨年11月には「スタートアップ育成5か年計画」も発表されています。スタートアップを取り巻く環境整備は進んでおり、これは例えば事業会社においても変化が生じており、CVCの数・投資実績は年々数を増やしております。スタートアップと上場会社の連携も、今後ますます注目されるものと考えております。

このような日本国内もグローバルでもまさに環境が目まぐるしく変わっている中で、今のマーケットを正しく理解するため、マーケットに何が影響しているかのマクロ要因等を理解することが重要であると感じて、このセッション1のテーマを設定しました。

アクロポリス・アドバイザーズ株式会社



代表取締役 小島光裕氏をお招きし、弊法人企業成長サポートセンター マネージャー 須田裕貴をモデレーターとして、まずは小島氏による講義形式のご登壇を頂いたあと、後半ではパネルディスカッションを行いました。

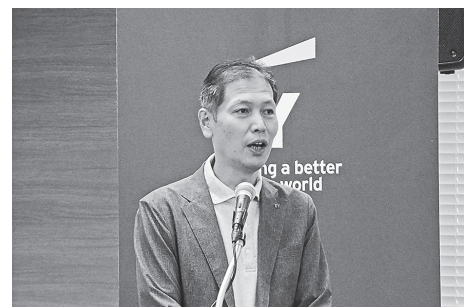
小島氏よりマーケットに影響を与えるマクロ要因や世界から見た日本のマーケットの特徴のほか、機関投資家の行動様式といった点を伺いました。その中には、スタートアップがおさえるべきポイントというのも織り交ぜて頂きました。

次に、機関投資家の考えるバリュエーションとはということで、個社のバリュエーション方法や、バリュエーションの際の注目ポイントについて触れられました。

また、IPOにあたって気を付けたほうが良い点や留意点のノウハウをパネルディスカッションの形式で言及され、この後のセッション2、セッション3でのディスカッションにもつながる大変貴重な講演となりました。

セッション2

セッション2では国内機関投資家から、登壇者としてアセットマネジメント One 株式会社 運用本部 株式運用グループチーム長 岩谷渉平氏、ティー・ロー・プライス・ジャパン株式会社 ポートフォリオ・マネージャー 渡辺博史氏、三井住友DSアセットマネジメント株式会社 チーフファンドマネージャー 苦瓜達郎氏を迎え、弊法人企業成長サポートセンター パートナー 藤原 選をモデレーターとし



て、国内に焦点を当てた際に今の IPO マーケットがどのような状況で、またこのような環境の中で魅力的な上場企業になるにはどのようなことに注目すべきなのかを深掘り頂きました。

はじめに、マーケット関連ということで投資や運用方針の特徴や、今のマーケットをどのように見ているかといった点を各社より共有頂きました。

つづけて、実際に投資を行う際に着目するポイントや、上場後に伸びていく会社とはどういった会社なのかといった点を具体的にお話し頂き、また、注目する開示の情報やサステナビリティ開示の有用性についてお話しされました。

さいごに、スタートアップが投資家と臨む際に留意すべき点として、スタートアップが上場前後で持つべき意識の違いや、投資家からどのように信頼を獲得していくのかご意見を頂きました。

セッション3

最後のセッション3では海外機関投資家から、登壇者としてタイボーン・キャピタル・マネジメント Managing Director 持田昌

幸氏、MY.Alpha Management SENIOR vice president research 元岡 稔氏、Weiss Asset Management Co Head of JAPAN Investments 竹中健一氏の3名を迎え、セッション2同様、弊社人企業成長サポートセンター パートナー 藤原 選をモデレーターとして、こちらはグローバル目線を変えた場合に、外からの日本のマーケットの見え方や、スタートアップが機関投資家とのコミュニケーションで留意しておくべきポイント等、幅広いテーマで議論しました。

基本的な流れはセッション2と同様、はじめに、海外機関投資家の投資や運用方針の特徴や、世界から日本のマーケットがどのように見えるのかをお話し頂きました。

次に、日本のスタートアップがIPO後に成長するための秘訣や、世界的企業になるためにはどうすべきかといった点について触れられました。

さいごには、スタートアップが海外投資家とどのように効果的な対話を果たすべきなのか、あるいはグローバルに通用するエクイティストーリーとは何なのかといった点を深掘りされました。

さいごに

2023年に入ってIPOの市況が大きく回復したかという点、少なくとも2021年のような市況とはまだ異なるように感じます。一方で日本の施策としてもスタートアップは非常に注目されており、経済の原動力になることが期待されています。

スタートアップがIPOにあたって問題となるのは、機関投資家サイドとスタートアップサイドでの、IPOを中心とした経験値・知識量の差です。適切なコミュニケーション方法を良く知り、またどういった意識を持つべきなのか、そういったことに少しでも貢献出来たらと考えました。

私共EYは、培ってきたナレッジを用いて、国内外ともにIPOに意欲的な企業様を今後もご支援させていただきます。今回のサミットをはじめ、継続して今だからこそ旬のテーマを取り扱い、最前線のナレッジを提供して参ります。

引き続き、何卒宜しくお願い致します。



EY Japan YouTube

動画のご案内

対談シリーズや
多くのIPOに携わったメンバーの
リアルな経験など、
IPOに役立つ豊富なコンテンツを
これからも配信します。



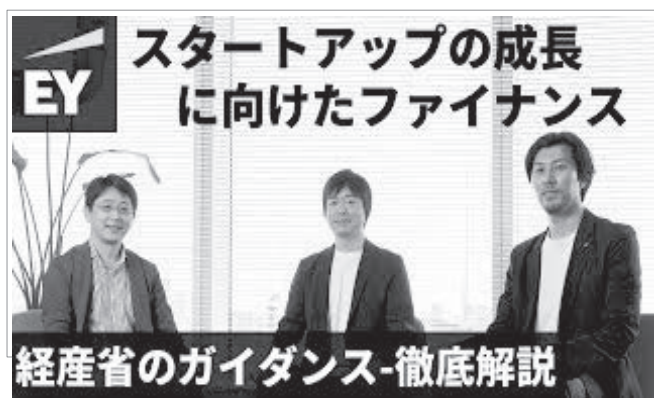
Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan



東証小沼専務をお招きし、2022年のIPOの動向を様々な視点から振り返るとともに、2023年以降の動向についてインタビューを行いました。



「チェックリストでわかるIPOの実務詳細」の著者が、IPOに向けて留意すべき税務実務について、様々な角度からテンポよく解説しています。是非、ご視聴下さい。



【対談】「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス」（公表：2022年4月経済産業省）の解説と実務上の留意点について、ガイダンスの作成に携わったゲストとともに解説いたします。



IPOスケジュールの最大の遅延要因ともなり得る「予算」をテーマに、それぞれ役割の異なる証券取引所、証券会社、監査法人の視点から、その管理の重要性や、未達や超過が起きた際の見解について解説いたします。



Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパスとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援やIPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップやIPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



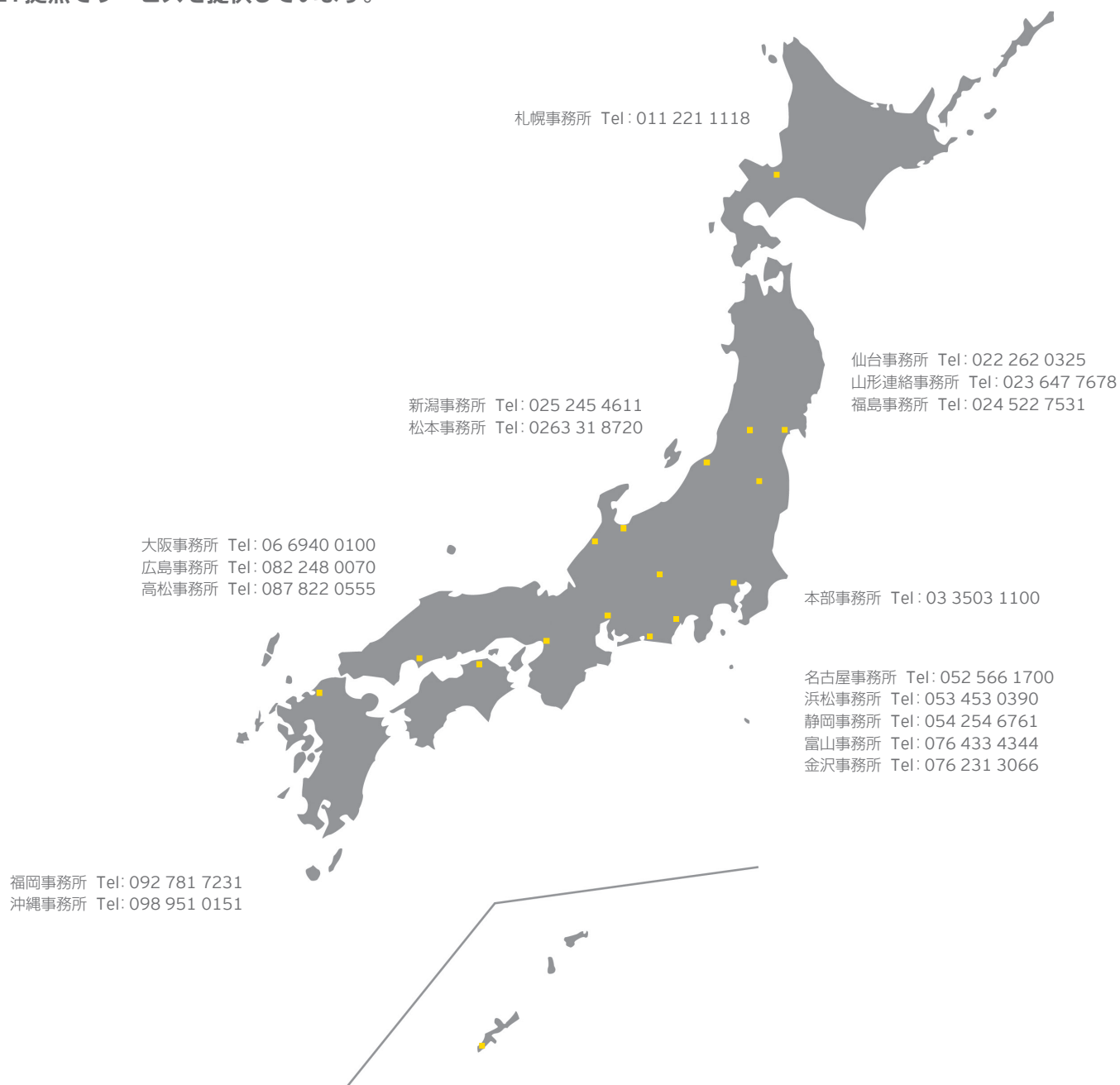
メールマガジンの登録はこちら

- ▶ スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- ▶ IPOセンサーの配信
- ▶ 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



IPOセンサー 2023 秋号

【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義/左近司 涼子/永澤 珠子/大兼 直子

【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子 / 大兼 直子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504



EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。
詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp